

令和4年6月14日

関西電力株式会社の株主の皆様

大阪市長 松井 一郎

関西電力株式会社第98回定時株主総会における大阪市提案への御賛同のお願い

拝啓 立夏の候、益々御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は大阪市政に御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、原子力発電所においてひとたび重大事故が発生した場合、その被害が回復不可能なほど甚大なものになることが明らかとなりました。また、昨今の国際情勢において、原子力発電所が戦闘行為の対象となるリスクも顕在化しました。使用済み核燃料の処理体制が未だ確立していないことも考え合わせますと、我が国のエネルギー需給のあり方を根本的に見直し、原子力発電への依存から脱却する必要があると考えております。

関西電力株式会社では、令和3年2月に「ゼロカーボンビジョン2050」を掲げました。高い公益性・公共性を有する電力会社として、環境の保全と経済・社会の持続的発展へ貢献する脱炭素経営を長期にわたる経営の根幹に据え、揺るぎなく取り組むことが必要であると考えております。しかしながら、一方で、同ビジョンでは、原子力エネルギーの最大限活用との方針も示しています。ゼロカーボン化は、原子力に依存することなく、再生可能エネルギーの最大限導入・主力電源化を軸に、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用により実現すべきと考えております。

さらに、関西電力株式会社の原子力発電事業にも関わるいわゆる金品等受領問題では、コーポレート・ガバナンスが機能不全に陥り、利用者の信用失墜を招いたことから、利用者の信頼回復と経営の透明性確保に向けて、より一層の取組が必要であると考えております。

こうした状況を踏まえ、本市は、関西電力株式会社における経営方針の転換を求めて、来る令和4年6月28日に開催されます同社の第98回定時株主総会におきまして、情報開示による経営の透明性確保をはじめ、原子力発電の代替電源の確保、ゼロカーボン社会の実現への貢献など、別紙の内容を議題とするよう、同社に対して、9項目の株主提案を行いました。

これらの提案が実現することは、同社にとっても中長期的な観点からの経営体質の強化・安定化につながるものであり、株主価値の維持・拡大にも資するものと考えております。

以上の趣旨に御理解をいただきますとともに、本市提案に御賛同を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具